

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,908,631	固定負債	21,444,131
有形固定資産	74,768,078	地方債	19,315,710
事業用資産	34,683,937	長期未払金	0
土地	15,250,222	退職手当引当金	2,128,421
立木竹	1,381,104	損失補償等引当金	0
建物	40,342,694	その他	0
建物減価償却累計額	△ 25,641,366	流動負債	2,782,079
工作物	2,966,738	1年内償還予定地方債	2,601,895
工作物減価償却累計額	△ 2,560,658	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	180,184
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	3,501,115		
その他減価償却累計額	△ 2,889,612	負債合計	24,226,210
建設仮勘定	2,333,701	【純資産の部】	
インフラ資産	39,687,523	固定資産等形成分	78,898,929
土地	5,989,981	余剰分(不足分)	△ 22,232,766
建物	228,680		
建物減価償却累計額	△ 6,742		
工作物	147,541,862		
工作物減価償却累計額	△ 119,514,121		
その他	502,448		
その他減価償却累計額	△ 472,795		
建設仮勘定	5,418,211		
物品	3,782,467		
物品減価償却累計額	△ 3,385,849		
無形固定資産	56,525		
ソフトウェア	0		
その他	56,525		
投資その他の資産	2,084,028		
投資及び出資金	689,901		
有価証券	118,106		
出資金	253,923		
その他	317,872		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	45,860		
長期貸付金	63,495		
基金	1,295,440		
減債基金	0		
その他	1,295,440		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 10,667		
流動資産	3,983,742		
現金預金	1,743,867		
未収金	251,015		
短期貸付金	0		
基金	1,990,298		
財政調整基金	1,456,871		
減債基金	533,427		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,439		
資産合計	80,892,373	純資産合計	56,666,163
		負債及び純資産合計	80,892,373

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,722,193
業務費用	11,024,791
人件費	3,431,503
職員給与費	2,805,307
賞与等引当金繰入額	180,184
退職手当引当金繰入額	45,911
その他	400,101
物件費等	7,274,325
物件費	4,206,062
維持補修費	188,038
減価償却費	2,880,226
その他	0
その他の業務費用	318,963
支払利息	84,621
徴収不能引当金繰入額	0
その他	234,342
移転費用	10,697,402
補助金等	6,226,097
社会保障給付	3,977,985
他会計への繰出金	452,714
その他	40,606
経常収益	611,040
使用料及び手数料	78,313
その他	532,727
純経常行政コスト	21,111,153
臨時損失	418,222
災害復旧事業費	418,222
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	33,830
資産売却益	33,830
その他	0
純行政コスト	21,495,544

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	65,929,417	85,617,614	△ 19,688,197
純行政コスト(△)	△ 21,495,544		△ 21,495,544
財源	19,395,780		19,395,780
税金等	13,033,116		13,033,116
国県等補助金	6,362,664		6,362,664
本年度差額	△ 2,099,765		△ 2,099,765
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,142,744	2,142,744
有形固定資産等の増加		689,996	△ 689,996
有形固定資産等の減少		△ 2,880,226	2,880,226
貸付金・基金等の増加		1,230,605	△ 1,230,605
貸付金・基金等の減少		△ 1,183,120	1,183,120
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 7,163,490	△ 4,575,941	△ 2,587,549
本年度純資産変動額	△ 9,263,254	△ 6,718,685	△ 2,544,569
本年度末純資産残高	56,666,163	78,898,929	△ 22,232,766

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,798,991
業務費用支出	8,094,547
人件費支出	3,391,259
物件費等支出	4,403,529
支払利息支出	84,621
その他の支出	215,138
移転費用支出	10,704,444
補助金等支出	6,233,133
社会保障給付支出	3,977,985
他会計への繰出支出	452,714
その他の支出	40,613
業務収入	19,097,803
税込等収入	13,088,988
国県等補助金収入	5,449,302
使用料及び手数料収入	78,313
その他の収入	481,201
臨時支出	418,222
災害復旧事業費支出	418,222
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	△ 119,409
【投資活動収支】	0
投資活動支出	2,238,473
公共施設等整備費支出	689,996
基金積立金支出	1,003,085
投資及び出資金支出	317,872
貸付金支出	227,520
その他の支出	0
投資活動収入	1,951,965
国県等補助金収入	735,015
基金取崩収入	950,570
貸付金元金回収収入	232,550
資産売却収入	33,830
その他の収入	0
投資活動収支	△ 286,509
【財務活動収支】	0
財務活動支出	2,635,715
地方債償還支出	2,635,715
その他の支出	0
財務活動収入	2,474,070
地方債発行収入	2,474,070
その他の収入	0
財務活動収支	△ 161,645
本年度資金収支額	△ 567,563
前年度末資金残高	2,311,430
本年度末資金残高	1,743,867
前年度末歳計外現金残高	198,619
本年度歳計外現金増減額	△ 198,619
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	1,743,867

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

（６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（３ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

（７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

（１） 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

（１） 主要な業務の改廃

特になし

（２） 地方財政制度の大幅な改正

特になし

（３） 組織・機構の大幅な変更

特になし

（４） 重大な災害等の発生

特になし

（５） その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.5	104.3

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	-千円
-----	-----

繰越明許費	403,820千円
事故繰越	11,388千円
合計	415,208千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政政需要額に含まれることが見込まれる金額
18,458,833 千円

(11) 将来負担に関する情報

将来負担額	31,591,971千円
充当可能財源等	21,047,629千円
標準財政規模	12,082,020千円
算入公債費等の額	1,976,970千円

(12) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし